

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親 (TEL) 0587-95-7822  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	227,994	0.2	25,364	2.3	25,557	△3.4	19,381	1.0
2023年3月期	227,636	31.7	24,804	71.5	26,446	69.8	19,195	65.8

(注) 包括利益 2024年3月期 34,635百万円( 32.8%) 2023年3月期 26,089百万円( 61.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	629.80	—	9.0	8.7	11.1
2023年3月期	615.95	—	9.9	9.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	297,774	237,846	76.6	7,494.28
2023年3月期	287,538	212,850	70.8	6,573.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 227,956百万円 2023年3月期 203,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,251	△12,579	△10,727	49,242
2023年3月期	16,061	△6,528	△7,616	64,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	5,590	29.2	2.9
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	6,122	31.8	2.8
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		39.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△5.0	9,000	△24.8	9,500	△24.1	6,500	△25.7	213.69
通期	215,000	△5.7	21,500	△15.2	22,000	△13.9	15,500	△20.0	509.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	33,755,154株	2023年3月期	33,755,154株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,337,793株	2023年3月期	2,795,280株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,774,008株	2023年3月期	31,163,295株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	168,067	△6.4	14,390	△11.3	17,907	△6.3	14,592	△21.3
2023年3月期	179,514	33.6	16,221	93.8	19,102	80.9	18,531	137.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	474.19		—					
2023年3月期	594.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	207,351	162,162	78.2	5,331.25
2023年3月期	209,394	151,018	72.1	4,877.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 162,162百万円 2023年3月期 151,018百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 受注及び販売の状況 .....	14
(2) 海外売上高 .....	14
(3) 役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における当グループの経営環境は、国内、海外共、工作機械需要は弱含みの動きが続きました。

日本では半導体製造装置関連や自動車関連からの需要は持ち直しには至らずも、底打ちを探る兆しが見られ始めました。米州では中堅、中小事業者においては金融引き締めが想定以上に需要を減速させました。欧州では主要国の景気の減速等により次第に弱含みが強まる展開となりました。中国では経済活動が停滞する中、不動産を巡る問題が顕在化し、設備投資を控える動きが続きました。その他のアジア諸国においても設備投資に対する慎重な動きが続きました。

他方、労働人口減少、脱炭素化、サプライチェーン再編等、社会課題や地政学リスクへの対応に伴う需要は底堅く推移しました。

こうした中、当グループは2023年度を初年度とする「中期経営計画2025」を策定し、「ものづくりDXソリューションの展開」を基本戦略として、「成長産業・強みの産業における成長」と「グローバル市場における成長」に向けた諸施策に取り組みました。そして省熟練・省人化の高精度・高効率生産を実現する知能化技術と自律的にエネルギー消費量を削減し脱炭素化に貢献する機能を備えた当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」として一斉展開し、受注獲得に注力しました。

地域別の市況については、日本は底打ち時期を探る中、受注は動きの鈍い状況が続きました。年度後半には半導体製造装置関連等、一部で投資再開を検討する企業も見られ始めました。他方、自動車関連は設備投資の様子見が続きました。

米国の市況は弱含みで推移しましたが、大手企業や航空宇宙等、ハイテク産業での需要は底堅さを維持しました。中堅、中小事業者においては金融引き締めの影響等により設備投資の抑制傾向が続きました。

欧州では、東欧、トルコ等の周辺国を中心に各種の産業機械、農業・建設機械、油圧機器、自動車、航空宇宙関連等、幅広い需要が見られました。しかしながらインフレや景気の先行きを警戒し、設備投資に対する慎重な動きが続く中、周辺国への製造拠点の再配置に伴う需要は次第に落ち着き、また主要国では景気は減速傾向となり、年度後半以降、市況の弱含みが強まる展開となりました。

中国では、景気後退により製造業全体に設備投資を控える動きが広がり、工作機械需要の減速が強まる展開となりました。活況を呈していたEV関連からの需要が一巡する中で大手EVメーカーの設備投資が一部継続しており、その需要を着実に取り込みました。

中国を除くアジアにおいては、タイ、マレーシア、インドネシアの市況は緩やかな回復傾向となり、インドにおいては設備投資への旺盛な意欲が見られました。他方、韓国、台湾等では弱い動きが続きました。

このような市況の下、米国では積極的な販売活動で中堅・中小事業者の設備投資意欲を喚起し、欧州では2023年9月18日から23日にかけてドイツ ハノーバー市で開催された欧州工作機械見本市（EMO Hannover 2023）に出展し、自動化ソリューション、環境対応の技術・製品をアピールし、潜在需要の掘り起こしを図りました。2023年11月15日から17日にかけて本社工場で開催したオークママシンプフェア2023では、自動化、脱炭素、デジタル化を巡るものづくりの課題を解決する製品、ソリューションを提案し、顧客の設備計画の具体化を後押ししました。

また基本戦略とする「ものづくりDXソリューションの展開」を着実に進め、その一環として中国では4か所目となるテクニカルセンターを寧波に開設し、日本では埼玉県に国内6か所目のCS（Communication & Solution）センターとして東日本CSセンターを開設しました。また、オークマのスマートファクトリー Dream Siteで培った自動化技術やDXのノウハウを活用して、(株)木村鋳造所との協創においては新世代鋳造製造技術の開発を進め、ロボットによる省人化、工程間のデジタルデータ連携等により多品種少量の小物鋳物の生産革新、ものづくりDXの取り組みを進めました。

部品・ユニット類や鋳物・鋼材の調達難は解消に向かう中、協力会社を中心にサプライチェーンの強化を加速させ生産の安定化を図りました。部材コストの高止まり乃至緩やかな上昇に対しては生産の効率化等、自助努力に注力しながら販売価格への転嫁を進めました。

また中期経営計画の中で進める革新的な自動化技術の開発やお客様の生産改革に向けたサポートビジネスへの展開の一環として江南工場再開発に着手し、自動化ソリューションの提案・生産出荷等を行うエンジニアリングセンター及び次世代の自動化技術開発やお客様の生産改革に向けたサポートビジネス、ソリューション提案を行うイノベーションセンターの建設を決定しました。

これらの事業戦略を確実に実行した結果、当期の連結受注額は204,019百万円（前期比17.6%減）、連結売上高は227,994百万円（前期比0.2%増）、営業利益は25,364百万円（前期比2.3%増）、経常利益は25,557百万円（前期比3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,381百万円（前期比1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して10,235百万円増加し、297,774百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加8,972百万円、「売掛金」の増加5,330百万円、「無形固定資産」の増加3,252百万円、「有形固定資産」の増加3,169百万円、「棚卸資産」の増加2,703百万円、「退職給付に係る資産」の増加2,456百万円、及び「現金及び預金」の減少15,174百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、14,760百万円減少し、59,928百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少7,554百万円、及び「電子記録債務」の減少6,852百万円などによるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して24,996百万円増加し、237,846百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加13,513百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加7,190百万円などによるものです。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して15,453百万円減少し、49,242百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,251百万円の収入となりました（前年同期は16,061百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益26,873百万円、減価償却費9,634百万円、及び棚卸資産の減少2,633百万円などであり、一方、主な資金の減少項目としては、仕入債務の減少18,013百万円、法人税等の支払額9,085百万円、及び売上債権の増加1,908百万円などであり、

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,579百万円の支出となりました（前年同期は6,528百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、投資有価証券の売却による収入1,409百万円などであり、一方、主な資金の減少項目としては、無形固定資産の取得による支出6,510百万円、有形固定資産の取得による支出6,374百万円、及び投資有価証券の取得による支出578百万円などであり、

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,727百万円の支出となりました（前年同期は7,616百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額5,867百万円、自己株式の取得による支出3,690百万円、及びリース債務の返済による支出1,036百万円などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	71.5	70.8	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.8	63.6	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	211.6	200.7	88.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、地政学リスク、為替変動等、不透明な情勢が続くと予想されます。また、鋳物、素材等の価格は高止まりが見込まれ、その他の諸経費においてもインフレ等の影響を受け、コストの上昇傾向が予想されます。

工作機械の需要については、年度前半は一進一退の状況が続き、後半以降は、半導体製造装置、自動車、インフラ関連等、各種産業の設備投資が本格化し、工作機械需要は顕著に回復に向かうことが期待されます。

当グループは、グローバルでの顧客獲得、生産・業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、スマートマシン、スマートファクトリーソリューションの強化を図り、自動化ソリューション、脱炭素化ソリューション等、ものづくりDXソリューションの提供を基本戦略として展開して経営革新を図り、成長産業からの需要を確実に取り込み、グローバル市場で成長を図ってまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	105,000	△5.0	215,000	△5.7
営業利益	9,000	△24.8	21,500	△15.2
経常利益	9,500	△24.1	22,000	△13.9
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500	△25.7	15,500	△20.0

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=145円、1ユーロ=154円を前提としております。

なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,703	54,528
受取手形	1,579	995
売掛金	36,546	41,876
電子記録債権	709	684
棚卸資産	79,141	81,844
その他	8,705	8,290
貸倒引当金	△367	△443
流動資産合計	196,017	187,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,002	65,176
減価償却累計額	△35,044	△37,089
建物及び構築物（純額）	23,957	28,087
機械装置及び運搬具	35,306	36,705
減価償却累計額	△26,537	△27,863
機械装置及び運搬具（純額）	8,768	8,842
土地	9,221	9,382
建設仮勘定	4,099	1,635
その他	20,428	22,833
減価償却累計額	△16,101	△17,238
その他（純額）	4,326	5,595
有形固定資産合計	50,375	53,544
無形固定資産		
ソフトウェア	5,517	8,724
その他	2,025	2,070
無形固定資産合計	7,543	10,795
投資その他の資産		
投資有価証券	26,937	35,909
退職給付に係る資産	2,911	5,368
繰延税金資産	741	1,126
その他	3,019	3,260
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	33,603	45,657
固定資産合計	91,521	109,997
資産合計	287,538	297,774



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,788	11,233
電子記録債務	17,923	11,070
未払金	6,983	6,669
未払法人税等	4,403	3,389
前受金	9,754	6,864
賞与引当金	4,078	3,639
役員賞与引当金	146	149
製品保証引当金	413	473
その他	2,873	3,324
流動負債合計	65,364	46,814
固定負債		
社債	5,000	5,000
繰延税金負債	2,591	5,572
退職給付に係る負債	161	186
その他	1,571	2,354
固定負債合計	9,324	13,113
負債合計	74,688	59,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,715	41,777
利益剰余金	139,321	152,835
自己株式	△12,960	△16,614
株主資本合計	186,077	195,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,829	15,855
為替換算調整勘定	8,061	15,251
退職給付に係る調整累計額	△451	850
その他の包括利益累計額合計	17,439	31,957
非支配株主持分	9,333	9,890
純資産合計	212,850	237,846
負債純資産合計	287,538	297,774



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	227,636	227,994
売上原価	154,560	153,551
売上総利益	73,076	74,443
販売費及び一般管理費	48,272	49,079
営業利益	24,804	25,364
営業外収益		
受取利息	303	433
受取配当金	869	900
受取地代家賃	169	191
為替差益	746	-
その他	304	479
営業外収益合計	2,393	2,005
営業外費用		
支払利息	79	58
為替差損	-	867
その他	671	885
営業外費用合計	750	1,812
経常利益	26,446	25,557
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,315
特別利益合計	-	1,315
税金等調整前当期純利益	26,446	26,873
法人税、住民税及び事業税	8,046	7,872
法人税等調整額	△1,261	△562
法人税等合計	6,785	7,310
当期純利益	19,660	19,563
非支配株主に帰属する当期純利益	465	181
親会社株主に帰属する当期純利益	19,195	19,381

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,660	19,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,071	6,025
為替換算調整勘定	4,738	7,749
退職給付に係る調整額	△381	1,297
その他の包括利益合計	6,428	15,072
包括利益	26,089	34,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,239	33,899
非支配株主に係る包括利益	850	736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,715	124,658	△10,648	173,725	7,757	3,691	△54	11,395	8,536	193,656
当期変動額											
剰余金の配当			△4,531		△4,531						△4,531
親会社株主に帰属す る当期純利益			19,195		19,195						19,195
自己株式の取得				△2,344	△2,344						△2,344
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—			—						—
譲渡制限付株式報酬		△0		32	32						32
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,071	4,369	△396	6,043	797	6,841
当期変動額合計	—	△0	14,663	△2,311	12,351	2,071	4,369	△396	6,043	797	19,193
当期末残高	18,000	41,715	139,321	△12,960	186,077	9,829	8,061	△451	17,439	9,333	212,850

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,715	139,321	△12,960	186,077	9,829	8,061	△451	17,439	9,333	212,850
当期変動額											
剰余金の配当			△5,867		△5,867						△5,867
親会社株主に帰属す る当期純利益			19,381		19,381						19,381
自己株式の取得				△3,690	△3,690						△3,690
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		46			46						46
譲渡制限付株式報酬		15		36	51						51
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						6,026	7,190	1,301	14,517	556	15,074
当期変動額合計	—	62	13,513	△3,654	9,922	6,026	7,190	1,301	14,517	556	24,996
当期末残高	18,000	41,777	152,835	△16,614	195,999	15,855	15,251	850	31,957	9,890	237,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,446	26,873
減価償却費	7,963	9,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	175	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	△545
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	34	△2,401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△336	1,369
受取利息及び受取配当金	△1,172	△1,334
支払利息	79	58
為替差損益 (△は益)	1	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,891	△1,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,191	2,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,440	△18,013
その他	1,380	△2,020
小計	22,429	13,051
利息及び配当金の受取額	1,169	1,331
利息の支払額	△80	△59
法人税等の支払額	△7,457	△9,085
法人税等の還付額	0	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,061	5,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,301	△120
有形固定資産の取得による支出	△5,512	△6,374
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△3,751	△6,510
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△292	△578
投資有価証券の売却による収入	0	1,409
その他	△278	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,528	△12,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△687	△1,036
自己株式の取得による支出	△2,344	△3,690
配当金の支払額	△4,531	△5,867
非支配株主への配当金の支払額	△53	△131
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,616	△10,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,825	2,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,741	△15,453
現金及び現金同等物の期首残高	60,954	64,696
現金及び現金同等物の期末残高	64,696	49,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月22日提出)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,425	68,078	38,051	19,081	227,636	—	227,636
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,040	17	249	14,592	98,899	△98,899	—
計	186,465	68,095	38,300	33,673	326,536	△98,899	227,636
セグメント利益	17,053	6,426	2,747	1,902	28,129	△3,325	24,804
セグメント資産	219,957	56,563	29,275	38,111	343,907	△56,368	287,538
その他の項目							
減価償却費	5,981	488	475	739	7,684	△1	7,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,550	887	247	341	10,026	—	10,026

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,325百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△56,368百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	99,973	70,642	41,340	16,037	227,994	—	227,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,040	16	190	12,437	87,684	△87,684	—
計	175,014	70,658	41,531	28,475	315,679	△87,684	227,994
セグメント利益	15,100	5,441	2,982	1,388	24,913	451	25,364
セグメント資産	219,785	52,250	30,861	37,662	340,560	△42,785	297,774
その他の項目							
減価償却費	7,404	555	567	831	9,358	△5	9,352
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,953	775	482	1,448	14,660	-	14,660

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額451百万円は、未実現利益の消去他であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△42,785百万円は、セグメント間の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	6,573.55	7,494.28
純資産の部の合計額(百万円)	212,850	237,846
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	9,333	9,890
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,333)	(9,890)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	203,516	227,956
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	30,959	30,417

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	615.95	629.80
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,195	19,381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,195	19,381
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	31,163	30,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、2024年6月21日開催予定の第160期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

①減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 14,951百万円のうち、14,951百万円(全額)

②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 14,951百万円

(3) 資本準備金の額の減少の日程(予定)

- ①取締役会決議日 2024年5月10日
- ②債権者異議申述公告日 2024年5月17日(予定)
- ③債権者異議申述最終期日 2024年6月17日(予定)
- ④株主総会決議日 2024年6月21日(予定)
- ⑤効力発生日 2024年6月21日(予定)



4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	44,613	24,525	37,358	21,312
マシニングセンタ	130,050	64,192	101,577	47,289
複合加工機	64,050	20,012	57,707	16,967
NC研削盤	4,033	1,767	2,802	1,019
その他	4,721	1,123	4,574	1,057
合計	247,469	111,621	204,019	87,646

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	44,593	19.6	40,571	17.8
マシニングセンタ	115,442	50.7	118,480	52.0
複合加工機	59,152	26.0	60,753	26.6
NC研削盤	3,939	1.7	3,549	1.6
その他	4,508	2.0	4,640	2.0
合計	227,636	100.0	227,994	100.0

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	58,059	9,788	38,055	29,759	16,182	151,845
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	227,636
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	4.3	16.7	13.1	7.1	66.7

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	58,017	12,004	41,353	31,229	15,083	157,687
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	227,994
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	5.3	18.1	13.7	6.6	69.2

(3) 役員の異動 (2024年6月21日付の予定)

1. 新任監査役候補

監査役	なかやま 中山	しんじ 真治	(現 内部監査室室長)
-----	------------	-----------	-------------

2. 退任予定監査役

監査役	さいじょう 西條	こういち 広一
-----	-------------	------------

以上